

## ●中能登町まち・ひと・しごと創生総合戦略における具体的施策の実施状況【第2期:令和2年度-令和6年度】

No	頁	分類	具体的な施策 事業名	目標項目	担当課	目標値 目標内容	達成年度の設定	目標内容の 現在の数値・内容	同左数値の 現況年度を明記	KPI(重要業績評価指標)実績			KPIの目標達成状況の分析(達成・未達成) 今後の方針などを明記				
										令和2年度	令和3年度	令和4年度					
1	継続	28	しごと	企業誘致事業	企画課	地元企業による地元雇用採用人数	R6年度	75人	75人	73人	H27~31年度	20人	12人	21人	県外企業から問合せがあり、町の用地等の紹介や町内企業の増設について相談があり、企業誘致成金等の案内をした。また、下記のとおり企業誘致成金活用企業が生まれている。 ・企業誘致成金交付決定:1件 ・企業誘致成対象企業指定:1件 ※いずれも町内企業の増設	次年度以降、相談を受けている企業が企業誘致成金等活用による地元雇用の増加が見込まれる。引き続き、企業誘致に関する問合せの対応や企業への各種助成制度のPRをし、地元雇用の促進を図りながら、地元雇用採用人数の確保に努める。	
2	継続	29	しごと	創業支援事業	企画課	新規創業者の創出	R6年度	25件	創業者:年間5件	年間約5件	H27年 5件 H28年 5件 H29年 6件 H30年 4件 R1年 4件	創業者数(補助金交付数):3件	創業者数(補助金交付数):4件	創業者数(補助金交付数):6件	創業者数6件の業種内訳 ・美容業:3件(美容室:1件、エステ:2件) ・造園業:1件 ・自動車整備業:1件 ・左官工事業:1件	KPI目標数値:25件 令和3年度末時点累計:13件	KPI達成のため、支援制度周知や商工会との連携強化に努め、年間の創業者数を増につなげる。創業を希望される業種・業態も多種多様になっており、補助金制度を幅広く平等に使っていただくため要綱の見直しも検討していく。
3	継続	29	しごと	織維産業活性化 加速化事業	企画課	①織物オリジナル商品開発数 ②SDGs開発目標の取り組み達成項目数	R6年度	①20点 ②5項目	R6年度までに ①20点 ②5項目	①5点 ・キモノール ・不動満白藍東 ・ネオ能登上布 ・ポップコーン ウェーブ ・どぶろくアウト ②0項目	R元年度	①27点 ②4項目 <b>※①は目標達成</b>	①令和2年度で 目標達成 ②0項目	①令和2年度で 目標達成 ②0項目	①の織物オリジナル商品開発数については、令和2年度の目標達成済み。②SDGs開発目標の取り組み達成項目数については、具体的な施策反映にはつながなかったが、令和4年度より町の出前講座にSDGs講座のラインナップを増やすし町内にも理解を深めている。 ・SDGs出前講座 1件(高齢者サロン:黒氏寄って来られ)	KPI達成のため、引き続き町内全域にもSDGsの普及に努める。	
4	継続	29	しごと	農業の担い手確保・育成	農林課	認定農業者・農業法人設立数	R6年度	認定農業者、集落営農組織、農業法人への転換・育成の支援	個人経営から集落営農業者へへの転換・地域化への支援並びに新規就農者からの認定農業者・農業法人への育成	経営体数65	経営体数82	R元年度	78 (0)	73	72	更新:8経営体 変更:4経営体 新規:1経営体 取下げ:2経営体	主に高齢化による離農で、個人、法人が各1経営体制下げが。今後は、認定農業者から認定農業者へ誘導し、認定農業者の増加を図る。
5	継続	29	しごと	新規就農者の確保・育成	農林課	新規就農者の確保	R6年度	累計8人	R6年度までに累計8人	累計6人	R元年度	6 (0)	7 (1)	10 (3)	相談受付:5件 認定:3件	県やJAと相談者の情報を共有する。希望者に対し、計画書の作成をサポートし、引き続き新規就農に繋がるよう努める。	
6	継続	30	しごと	どぶろく特区を活かしたまちづくり	農林課	濁酒製造業者数	R6年度	どぶろく飲み比べのまちを目指して濁酒製造業者を3経営体創業する	3経営体	R6年度までに 3経営体 累計 5経営体	2経営体 太郎右衛門 さえさ	R元年度	0経営体	0経営体	0経営体	令和4年度については、候補者の人材探しを実施したが、生産者の確保にはつながらなかった。	KPI達成に向けて、今一度、どぶろく生産者候補者を募集し、中能登町観光協会が主体となって、現状の生産者の特長をまとめ、生産者候補と相談しながら、新たな創業支援制度を検討していく。まずは、甘酒づくりの人口を増やす取組みも実施していく ・甘酒ワークショップ
7	継続	30	しごと	特色ある農産物の産地化	農林課	特色ある園芸品目・カラー野菜の売上(年間)	R6年度	年間売上額2,000万円以上	年間売上額2,000万円以上の維持継続	R元年度に初めて年間売上額2,000万円を達成	R元年度	1093万円	1022万円	1060万円	生産農家数:41農家	昨年に引き続き、生産農家数は、横ばいではあったが、売上額は増加している。今後も営農指導員や直売所スタッフの指導による技術向上を図り、野菜の安定的な出荷体制に努める。	

## ●中能登町まち・ひと・しごと創生総合戦略における具体的施策の実施状況【第2期:令和2年度-令和6年度】

No	頁	分類	具体的な施策 事業名	目標項目	担当課	達成年度	目標値 目標内容	達成年度の設定	目標内容の 現在の数値・内容	同左数値の 現況年度を明記	KPI(重要業績評価指標)実績			KPIの目標達成状況の分析(達成・未達成) 今後の方針などを明記		
											令和2年度	令和3年度	令和4年度			
8	継続	30	しごと 有害鳥獣対策事業	有害鳥獣による農作物被害	農林課	R6年度	有害鳥獣による農作物被害の抑制	年間被害額100万円以下	年間被害額100万円以下の維持継続	R元年度に初めて年間被害額100万円以下を達成	R元年度	84万円	53万円	77万円	イノシシ捕獲頭数:成獣71頭、幼獣:73頭 捕獲用檻設置:43基 新規狩猟免許取得者:第一種銃獵1件、わな3件	電気柵の未設置箇所や設置方法が甘い箇所から被害が出ており、今後は、役場職員による電気柵の設置の指導や捕獲の一層の強化に努める。
9	継続	31	ひと 移住定住促進事業	定住促進奨励金を活用した移住者及びUターン者数	企画課	R6年度	移住者数 250人 (各事業対象者と一緒に転入した同世帯の者を含む)	250人	R6年度までに、移住者及び250人(各事業対象者と一緒に転入した同世帯の者を含む)	移住者 244人	H27年、41人(定住奨励金40人、空き家バンク貯貸0人) H28年、37人(定住奨励金33人、空き家バンク貯貸3人) H29年、38人(定住奨励金36人、空き家バンク貯貸0人) H30年、64人(定住奨励金62人、空き家バンク貯貸0人) R1年、71人(定住奨励金70人、空き家バンク貯貸0人)	申請件数:46件 ・転入者数:70人 (転入者内訳) ・移住者:68人 ・Uターン:2人	申請件数:55件 ・転入者数:78人 (転入者内訳) ・移住者:66人 ・Uターン:12人	申請件数:36件 ・転入者数:39人 (転入者内訳) ・移住者:29人 ・Uターン:10人	町ホームページをはじめ、七尾市、羽咋市と連携している「能登地域移住交流協議会」での事業において、各種パンフレットやホームページ、移住フェアを通じ、制度の周知を図った。  引き続きKPI達成に向けて、現在、能登地域移住交流協議会で取組んでいる保育園留学で、中能登町への滞在機会を多く作り定住に向けて制度の周知を図り、移住体験を通じて、定住につなげる。	令和2年度、令和3年度と比較して、令和4年度は申請件数が減少した。コロナ終息の兆しが出てきたことで、田舎だけでなく、都心へのアクセスが良い人口が多い地域など移住を検討している方々の移住先選択肢が増えたと考えられる。
10	継続	31	ひと 宅地造成事業の推進	「新良川駅東」の残区画の販売	土木建設課	R2年度	新良川駅東Jの残3区画の販売	3区画	R2年度	5区画	R元年度	3区画(完売)	0区画	0区画	新たな分譲宅地造成事業「上布の郷」の造成工事を実施し、13区画の販売を行った。 整備面積 A=4,262m <sup>2</sup> 工事概要 造成工事・道路改良工事・上下水道整備工事・舗装工事	残区画(7区画)の早期完売に向けて、町HP等を活用しKPI達成を目指す。
11	継続	31	ひと 町営住宅の更新	町営住宅の建替え戸数	土木建設課	R6年度	町営住宅建替え 30戸	30戸	R6年度までに30戸	5戸	R元年度	0戸	0戸	0戸	道路等インフラ工事を実施し、開発行為の完了手続きを進める。 開発行為申請面積A=12,178.4m <sup>2</sup>	KPI達成に向けて、令和5年度から建築工事に着手し、早期完成を目指す。
12	継続	32	ひと 巻き込み・関係人口プロモーション事業	①体験交流ツアーアーの実施回数 ②まちコンシェルジュ人材育成人数	企画課	R6年度	①体験交流ツアーアーの実施回数 (2)まちコンシェルジュ人材育成人数	②まちコンシェルジュ 10人(累計)	体験交流 年2回実施 まちコンシェルジュ 人材 R2~R6年度累計 10人	—	—	①33回 (29人)	②回 (21人)	①7回 (20人)	能登地域移住交流協議会(七尾市・羽咋市・中能登町)で企画したお試し移住ツアーや埼玉県内開智学園の修学旅行、スローツーリズム協議会主催のインバウンドツアーアーを実施 ①移住体験ツアーアー ・能登地域移住交流協議会 3回(9月~11月) ※3世帯4人参加(家族含めて) 喜屋、美来郷で滞在 ・埼玉県開智学園SDGsツアーアー 1回(R4.9月) ※2年生70人参加 能登上布会館、カルチャーセンター飛翔 ・スローツーリズム協議会ツアーアー2回(3月) ●豪華絢爛かぶら寿司ツアーアー インバウンド家族3名受入 (能登やまびこ、おり姫の宿くつろぎ) ●里山体験モニタツアーアー(かぶら寿司など) ひゅうざリースム&セールス営業受入3名 (能登やまびこ、おり姫の宿くつろぎ) ・キモノ体験満喫ツアーアー1回(12月) 参加者14名  ②まちコンシェルジュ 0名	単年度のKPIは目標達成していることに加えて、広域連携ツアーアー、スローツーリズム協議会、修学旅行など、中能登町のツアースタイルが確立しつつある。今後も安定的な受入先確保や3神社を巡るどぶろくツアーアーなど、観光協会やスローツーリズム協議会などの民間主体のツアーアー実施を後押していく。 (新ツアーハンドル) ・保育園留学受入ツアーアー ・どぶろく3神社ツアーアー ・国民文化祭ルート展ツアーアー

## ●中能登町まち・ひと・しごと創生総合戦略における具体的施策の実施状況【第2期:令和2年度-令和6年度】

No	頁	分類	具体的な施策 事業名	目標項目	担当課	目標 達成年度	目標値 目標内容	達成年度の設定	目標内容の 現在の数値・内容	同左数値の 現況年度を明記	KPI(重要業績評価指標)実績			KPIの目標達成状況の分析(達成・未達成) 今後の方針などを明記		
											令和2年度	令和3年度	令和4年度			
13	継続	32	地域 ICTを活用した魅力ある観光推進事業	①観光施設等の来訪者数 ②ICT活用の成功事例件数 ③デジタル支援員の育成数	企画課	R6年度	①町内の観光施設等の来訪者数約10%以上 ②成功事例3件を目指す ③デジタル支援員の育成10人	1,300,000人 ②累計3件 ③累計10人	1,300,000人 ②累計3件 ③累計10人	H27～31年の来訪者数 平均 274,000人 成功事例0件	H27～31年	①187,317人 ②20件 ③19人 ※③は目標達成	①208,313人 ②1件 ③2人 ※③はR2年度で目標達成	①227,072人 ②5件 ③- ※③はR2年度で目標達成	①コロナ禍で観光施設の入込客数は前年度比の11%となり、少しずつ回復している。 ②ICTの活用事例 ・地域ポイント実証事業 (石川工業専門学校などと連携) 6月 デジタルかかし実証事業 8月 地域ポイントうごくすいイベント 8月 デジタルサイネージ導入実証事業 (30人参加) 11月 旧久江小を活用した謎解きイベント (70人参加) 2月 能登上布会館自走式ロボットガイド実証実験 ③R2年度で目標達成済み	KPI目標達成に向け、スローツーリズム協議会、観光協会の地元団体をはじめ、北陸先端科学技術大学院大学、鹿西高校、金沢大学とも連携してデジタルを活用して町の魅力を伝える取組みを実施する。 ■実証予定 ・旧久江小謎解きイベント (石川工業専門学校と連携) ・どぶろく共同研究 (北陸先端科学技術大学院大学と連携)
14	新規	32	地域 外貨を稼げる魅力イベント推進事業	全国からも注目されるイベントの開催回数(年間)	企画課	R6年度	町の魅力と外貨をかけげるイベントの毎年開催	年間2回開催 関係人口 年間10,000人 (ワクドキP目標値)	年間2回開催 関係人口 年間10,000人 (ワクドキP目標値)	-	-	1回	3回	2回	全国のどぶろく特区で初の「どぶろく宣言」を行い宣言セレモニーを実施し、どぶろくを広く全国発信した。また、6月の情報通信月間の時期に併せて、環境センターを搭載した「デジタルかかし」の取組みを紹介するセミナーを開催し、農業新聞にも掲載し広く全国発信に努めた。 ①どぶろく宣言セレモニー R4.12.12 (道の駅織姫の里なかのと) ②デジタルかかし R4.6.12 (旧久江小学校) ※農業新聞にも掲載	KPI目標達成に向け、関係団体とも引き続き連携して中能登町の魅力を発信できる新たなイベントを企画し全国から集客できるイベントを創出していく。
15	新規	32	しごと 中能登ファンを獲得するふるさと納税魅力発信事業	ふるさと納税額	企画課	R6年度	納税額 毎年約30%アップ R2 6,000千円 R3 8,000千円 R4 10,000千円 R5 12,000千円 R6 14,000千円	15,000千円	15,000千円	5,000千円	R元年度	13,327,142円 (260件)	13,015,000円 (247件)	6,781,000円 (224件)	ふるさとチヨイス、ふるなび、さとふる、楽天、JREモールの6つの民間サイトを活用した。また企業版ふるさと納税の応援企業獲得のため、JTBのふるさとコネクト活用した。 ・民間サイト 6サイト(うち企業版1サイト)	令和4年度から約6,234千円減の納税実績となった。また企業版ふるさと納税では1件増の3件の申し込みがあった。 今後は、納税額をより増やすため、返礼率の見直しを検討するほか、ホームページの記事内容や閲覧確率を向上させるためのSEO対策など、返礼品の魅力の発信に努め、中能登町ファン獲得につなげる。
16	継続	33	ひと 誰もが輝けるファッショショのまちづくり事業	ファッショショの開催回数(年間)	企画課	R6年度	年間1回	年間1回	新たなファッショショ 1回 切断ヴィーナスショー	R元年度	0回	0回	0回	コロナ禍で大衆の集まる町祭などのイベントが中止、規制され、ファッショショの開催ができなかつた。	KPIの目標達成に向けて、瀬戸内地に完成した着物リメイク拠点「キモノール」を活用して、新たなファッショショの在り方を検討して実施できるように検討する。	
17	継続	33	地域 鹿西高校魅力向上支援事業	町内出身者の鹿西高校進学者数	企画課	R6年度	毎年、町内出身者の鹿西高校進学者20人増を目標とする	50名 R2-R6の5年間平均値	R6年度までに20人増 累計50人平均	入学者数 30名 H27-H1の5年間平均値	R1年度	28名	21名	18名	鹿西高校の魅力化を図るために、文部科学省の進める「総合的な探究の時間」を活用した生徒育成プロジェクトとして推進した。 (探究テーマ) [1年生]能登の魅力を再発見 [2年生]課題解決でふるさと愛スイッチON [3年生]観光プラン×ふるさと愛にスイッチ×SDGs →持続可能な社会の創り手を育成	引き続きKPI目標達成に向けて、探究の時間やおにぎりコンクールの事業を継続し、高校の魅力化を推進する。また中学生との交流授業や連携授業も進めていきたい。

## ●中能登町まち・ひと・しごと創生総合戦略における具体的施策の実施状況【第2期:令和2年度-令和6年度】

No	頁	分類	具体的な施策 事業名	目標項目	担当課	目標 達成年度	目標値 目標内容	達成年度の設定	目標内容の 現在の数値・内容	同左数値の 現況年度を明記	KPI(重要業績評価指標)実績			KPIの目標達成状況の分析(達成・未達成) 今後の方針などを明記			
											令和2年度	令和3年度	令和4年度				
18	継続	34	ひと	結婚推進事業	企画課	R6年度	①結婚推進事業による成婚数 ②出会い系の場の創出(年間) ③出会い系、結婚プランナーの育成数	120組 24回／年 310人(累計) (R2～R6累計)	1年間4組 22回／年 310人 (R2～R6累計)	H27年 4組 H28年 3組 H29年 3組 H30年 2組 H31年 1組	H27～31年度	①3組 ②0回 ③9人	①3組 ②0回 ③0人	①3組 ②1回 ③5人	①結婚推進員による結婚相談、イベント、未婚者を対象にした暮らし方応援セミナーを実施した。 ・成婚3組 ・相談件数331件 ②若者等縁組び出会い系の場創出推進事業 ・婚活イベントなかのと交流会」の開催 (みおやの里会場)応援サポート企業やどぶろく神社などをバスで巡る。 参加者 男6名 女5名 計11名 マッチング2組(36%) ・出会い系サポート企業認定制度の創設 5社任命 ホームページにて掲載 ・縁組びお守りの制作 応援サポート企業の店舗内に掲示 ③幸せな暮らし方応援セミナー(3月) 中能登町での定住・結婚を通じた将来設計に役立つ情報のセミナーを実施 参加社 11名 ④出会い系サポート&ワーキングショップ実施(3月) 小矢部縁組びの会 石井優子氏 参加人数 10名	成婚数の増加を目指し、引き続き結婚相談の実施や未婚者を対象にした出会い系の場の提供、セミナーを開催し、婚姻につながる事業を行う。	
19	継続	35	III-②	不妊症治療費の助成	健康保険課	R6年度	不妊治療者の妊娠届出数について、R2～R65年間で50件を目指す(1年間あたり10件)。	不妊治療者の妊娠届出数について、R2～R65年間で50件を目指す(1年間あたり10件)。	50件	33件	平成27～30年度の合計件数	50件	21件	助成件数 特定不妊治療16件 一般不妊治療3件 生殖補助医療12件 先進医療14件 (助成実人数18件) 妊娠届出数 9件	助成件数は、特定不妊治療16件、一般不妊治療3件、生殖補助医療12件、先進医療14件(助成実人数18件)であった。 令和4年4月より特定不妊治療(生殖補助医療)についても、保険適用となった。町の助成制度についても改定を行い、治療を希望する方が経済的負担で治療を断念することなく、すべての方が受けられるようにした。	目標値は達成されていないが、助成制度の見直し、不妊・不育相談「ふたば」を開設するなどして、治療を希望する方への支援を行った。助成対象のうち、50%の妊娠につながったことは大きな成果である。今後も継続し、支援していくこととする。	
20	継続	35	III-②	不育症治療費の助成	健康保険課	R6年度	不育症治療者の妊娠届出数1件(R2～R6年間で)	不育症治療者の妊娠届出数1件(R2～R6年間で)	1件	0件	平成30年度	0%	0%	1件	不育症治療助成件数1件	不育症治療助成を行い、妊娠に至った。今後も引き続き適切な治療が受けられるよう事業を継続していくたい。	
21	継続	35	子育て環境	出産祝金	健康保険課	100人を目指す。	出産祝金申請件数(年間)	R2年度	100人	100人	出産祝金申請件数 H27 102人 H28 126人 H29 112人 H30 81人	H27～30年度	85人	86人	81人	●出産祝金支給事業 ①第1子 28人 ②第2子 29人 ③第3子 14人 ④第4子 9人 ⑤第5子以降 1人	引き続き、子育て環境の充実のために取り組む。
22	新規	35	子育て環境	妊娠婦健康診査事業	健康保険課	95%妊娠婦健康診査受診率	令和6年度	95%	95%	90.4%	平成30年度	100%(初回受診率)	100%(初回受診率)	100%	妊娠届出時の面談にて妊娠健診の受検方法とその必要性を丁寧に説明した。	今後も引き続き、妊娠すべてが健診を受けられるようにする。	

## ●中能登町まち・ひと・しごと創生総合戦略における具体的施策の実施状況【第2期:令和2年度-令和6年度】

No	頁	分類	具体的な施策 事業名	目標項目	担当課	目標値 目標内容	達成年度の設定	目標内容の 現在の数値・内容	同左数値の 現況年度を明記	KPI(重要業績評価指標)実績			KPIの目標達成状況の分析(達成・未達成) の今後の方針などを明記			
										令和2年度	令和3年度	令和4年度				
23	新規	35	子育て環境	乳児家庭全戸訪問事業	乳児家庭全戸訪問実施率	健康保険課 100% 乳児家庭全戸訪問実施率	令和6年度	100%	100%	98.80%	平成30年度	99%	100%	100%	対象者すべての家庭訪問を実施できた。	引き続き、訪問を実施しすべての方が、安心して子育てができるよう、支援を行っていきたい。
24	新規	35	子育て環境	乳幼児健康診査事業	乳幼児健康診査受診率	健康保険課 95.0% 乳幼児健康診査受診率	令和6年度	95.00%	95.00%	98.80%	平成30年度	98.90%	100%	100%	希望するすべての対象者が受健できるようにした。未受健者には電話訪問などを行い受健につなげた。	引き続き、対象者すべてが受健できるようにしていく。
25	新規	35	子育て環境	子ども家庭総合支援拠点事業	子ども家庭総合支援拠点の設置と機能強化	健康保険課 拠点1か所 人員2人	R3年度	拠点1か所 人員2人	拠点1か所 人員2人	設置無し		令和3年2月 拠点1か所 設置	令和3年2月 拠点1か所 継続(人員1名)	令和3年2月 拠点1か所 継続(人員1名)	0～18歳までの子どもとその家庭や妊産婦等を対象として、その福祉に關し、必要な支援に係る業務を行つた。相談窓口「kotona」では、不妊・不育相談「ふたば」、発達相談「にいろう」、不登校相談「unagu」など、各ライフステージの悩みに対応した相談窓口を開設し、相談に応じた。月に2回、「kotonaだより」を配信し、子どもいのちの家庭へ応援メッセージを届けている。この地域で、安心して子育てができるよう相談対応に努めた。	拠点1か所を継続し、兼務ながらも必要人員を配置して、子どもとその家庭や妊産婦等への支援を行つた。更に機能を強化した「こども家庭センター」への移行(令和6年度)に向けて準備を進めている。
26	継続	36	子育て環境	三世代ファミリー同居促進事業	三世代の同居・近居に対する助成件数(年間)	健康保険課 年間3件。累計10件。	R6年度	累計10件。	年間3件。			0件	-	令和3年度に制度廃止		
27	新規	36	子育て環境	時代に即した教育の実施	ICT端末の整備	学校教育課 児童・生徒1人につき1台端末の整備	R4年度	児童・生徒1人につき1台端末の整備	児童・生徒1人につき1台端末の整備	電子黒板:小学校27台、中学校6台、タブレット:小学校120台、中学校40台	R1年度	全ての児童・生徒1人につき1台端末を整備	令和2年度に整備済	令和2年度に整備済	電子黒板の導入が計画どおり整備できた。	ICTを活用した学習が進むよう必要な学習環境を整備する。
28	継続	36	子育て環境	町立保育園再編検討事業	町立保育園再編計画の策定	健康保険課 保育園再編検討委員会を開催し、再編計画を策定する。	R6年度	町立保育園の統合・民営化	町立保育園の統合・民営化	町立保育園5園		町立保育園の統合・民営化に向けて再編計画を協議中	町立保育園の統合・民営化に向けて再編計画を協議中	町立保育園の統合・民営化に向けて再編計画を協議中	町立保育園の統合・民営化に向けて今後の進め方について協議した。	令和5年度に保育園運営検討委員会を開催し、町立保育園の統合・民営化計画を策定する予定。

## ●中能登町まち・ひと・しごと創生総合戦略における具体的施策の実施状況【第2期:令和2年度-令和6年度】

No	頁	分類	具体的な施策事業名	目標項目	担当課	目標値 目標内容	達成年度の設定	目標内容の 現在の数値・内容	同左数値の 現況年度を明記	KPI(重要業績評価指標)実績			令和4年度の活動内容	KPIの目標達成状況の分析(達成・未達成)の 今後の方針などを明記			
										令和2年度	令和3年度	令和4年度					
29	新規	37	地域 中能登町の 男女が幸せにな る 普及促進事業	①第3期男女共 同参画行動計画 の策定 ②普及イベント開 催数(年間) ③生産年齢人口 数(新規) (15~64歳)	企画課	①第3期男女共同 参画行動計画の策 定 ②普及イベント開催 数 ③生産年齢人口数 (15歳~64歳) 8,200人	R6年度	①第3期男女共同 参画行動計画策定 (R2年度目標) ②普及イベント開催 数 ③生産年齢人口数 (15歳~64歳) 8,200人	KPI提案	KPIの現況値 及び内容	同左現況値の 年次	①令和3年3月 策定済 ②R6年度までに 講演会、料理教室 2回／年 ③8,580人(R1) 8,200人	R元年度	①令和3年3月 策定済 ②R6年度までに 講演会、料理教室 2回／年 ③8,913人(R3.31時 点)	①令和3年3月 策定済 ②R6年度までに 目標達成済み ③8,913人(R3.31時 点)	①令和2年度で 目標は達成したが、引き続き策 定した行動計画に基づき行動計画内のKPI達成 に向けての事業を実施。1月に各課の取組みの KPIについて審議会にて効果検証を行った。  ②町男女共同参画推進員の会主催による男女 共同参画の啓発、普及イベントを実施した。 ・親子料理教室 5組10人参加 ・センター平等アート展 ふるさと創修館 11月2日から11月末実施 記念イベント・町内女性芸術家3名によるトー ク ・自治探究事業普及ワークショップイベント(12 月) 久江地区でアンケート、ワークショップを実施 区民30名参加	引き続き、普及イベントの実施や学校、地域へ出向 き、啓発活動を行い、男女共同参画推進員の会が先 頭に立って、男女が幸せになる普及促進に努める。
30	継続	38	地域 古民家・土蔵 活用事業	古民家の活用軒 数	企画課	古民家・土蔵の 活用件数	R6年度	累計5軒	R6年度までに5軒	5軒 みおやの里 旧丹後郡 アズマの百葉宿 縄姫の宿くろぎ 鶴道中の宿	5軒	1軒 喜屋	0軒	1軒	中能登町で初の古民家を活用したゲストハウ スが5月にオープン。 ・結舍YUNOYA(良川地内) 宿泊業 ※町創業補助金活用	KPI目標値達成に向けて、移住希望者の一時滞在や 保育園留学などの宿泊場所として、町創業補助金な どの制度を活用して古民家の活用件数を増やしてい きたい。 (候補物件) 【令和5年度】 ●珈琲あんぽんたん(東馬場) 5月オープン(須藤) ●えにし屋(良川) 6月プレオープン(島喜久子) ●地域おこし協力隊 南谷愛美(新庄) ゲストハウス開業に向けて活動中	
31	継続	39	地域 公共施設 利活用事業	個別施設計画の 策定	総務課	個別施設計画の策 定	R6年度	—	個別施設計画の全 施設の策定完了 (大分類19分類)	—	R元年度	大分類の4分類策 定済(子育て支援施 設、構渠、下水道施 設、水道施設)	大分類の8分類策 定済(社会教 育、子育て支 援、行政、供給 処理施設、道 路、構渠、上水 道施設、下水 道施設)	大分類の6分類策 定済(町民文 化、スポーツ、 学校、公営住 宅、公園、その 他)	大分類の2分類 策定済(産業、 保健・福祉)	未策定の施設所管課に対し、策定を周知した。	未策定の施設について、所管課と協議を行う。
32	継続	39	地域 旧学校施設の 利活用	旧学校施設の施 設利用の決定	学校教 育課	施設利用の決定/ (3施設)	R6年度	施設利用の決定/ (3施設)	旧島屋中学校、旧 鹿西中学校、旧久 江小学校の利活用 の決定	3施設	R1年度	3施設のうち1 施設の利活用 決定(旧鹿西中 学校)	残る2施設につ いて利活用を 検討する。	残る2施設につ いて利活用を 検討する。	残る2施設について利活用を検討する。 現在は、旧島屋中学校は文化財等が保管されて いる。旧久江小学校は主に地域活動の拠点とし て利用されている。久江小:かかしの郷プロジェ クト上	引き続き、2施設について利活用の検討を進める。	
33	継続	40	地域 通学路の 安全点検の実施	通学路安全合同 点検の実施	学校教 育課	通学路の安全合同 点検の実施と協議 会の開催	R6年度	毎年、通学路安全 合同点検を実施し、改善で きる箇所は対応してい く	毎年、通学路安全 合同点検を実施し、改善で きる箇所は対応してい く	3小学校の通学路 安全合同点検の実 施、中能登町通学 路安全推進協議会 の開催、中能登町 通学路安全プロブ ラムの公表	R1年度	通学路安全合 同点検を実施 した。	通学路安全合 同点検を実施 した。	通学路安全合 同点検を実施 した。	3小学校から提出された通学路点検箇所につい て、通学路安全合同点検を夏季休業中に実施し た。 中能登町通学路安全推進協議会を10月に開催 し、改善箇所の報告、確認を行った。	今後も毎年、通学路安全合同点検を実施し、改善できる箇 所について対応する。	
34	新規	41	地域 コミュニティ スクールの開校	コミュニティス クールの開校数	学校教 育課	4校の開校	R6年度	4校の開校	R6年度までに、各 小中学校で、コミュ ニティスクールを開 校する	0校	R1年度	0校	0校	0校	令和5年度に予定していた、モデル校2校(鹿西 小、中能登中)のプロジェクト組織体制構築を1 年前倒しで実施。モデル校2校内に、コミュニティ スクールのしくみを設置することができた。これ により地域の方々も愛される学校を目指し、共に子 どもたちを育む体制を構築する。 令和5年度開校予定 鹿西小・中能登中	引き続きKPI達成に向けて、2校(鹿西小、中能登中) の開校に向けて事業実施を進めるほか、令和5年度 中に、残る2校(島屋小、鹿島小)の組織体制も構築して、令和6年度に全校がコミュニティスクール開校を目 指す。	

## ●中能登町まち・ひと・しごと創生総合戦略における具体的施策の実施状況【第2期:令和2年度-令和6年度】

No	頁	分類	具体的な施策 事業名	目標項目	担当課	目標値 目標内容	達成年度の設定	目標内容の 現在の数値・内容	同左数値の 現況年度を明記	KPI(重要業績評価指標)実績			KPIの目標達成状況の分析(達成・未達成) 今後の方針などを明記						
										令和2年度	令和3年度	令和4年度							
35	継続	39	地域	町ホームページを活用した地域情報の発信	ホームページのアクセス件数	情報推進課	年間約792,000件 月平均約66,000件	R6年度	年間約792,000件 月平均約66,000件	年間約12,000件の増 月平均約1,000件の増	KPI提案	KPIの現況値及び内容	年間約780,000件 月平均約65,000件	R1年度	年間約1,050,000件 月平均87,500件	年間約996,000件 月平均83,000件	年間約681,600件 月平均56,800件	利用者の利便性の向上に努めるために、掲載内容の確認を適時行ったが、閲覧数は全体的に減少した。	魅力ある情報発信に努め、適時掲載内容の整理を行い、利用者に閲覧いただける記事制作や情報発信に努める
36	継続	39	地域	観光・防災 WiFi環境の整備箇所数	観光・防災 WiFi環境の整備箇所数	情報推進課	9ヵ所	R6年度	累計9ヵ所	5ヵ所整備 ・旧鹿西中学校(=行政サービス交付済の鹿西体育馆) ・中能登中学校 ・ラビア鹿島 ・町社会福祉センター ・カナルチャーセンターフリーフロア	累計4ヵ所 ・道の駅 ・石動山資料館 ・雨の宮 ・不動滝	R1年度	0ヵ所の未整備	1箇所 ラビア鹿島 観光・防災用WiFi環境の整備	0箇所	観光・防災の観点から利用者の利便性の向上を図るために、WiFi環境の必要性並びに整備の検討を行った。	観光施設・防災拠点となっている公共施設にWiFi整備を行うように担当課と協議して、利用者の利便性の向上を図っていきたい。		
37	継続	40	地域	空き家対策事業	①空き家バンク成約件数(年間) ②空き家判定件数	企画課 空き家対策協議会による空き家審議 件数 空き家バンクでの契約成立	R6年度	判定件数20件 契約成立25件	判定件数4件/年 契約成立5件/年	判定件数 — 契約成立 5件/年	H27~31年度	①13件 ②0件	①14件 ②0件	①13件 ②0件	町ホームページの内容充実や七尾市、羽咋市と移住連携している「能登地域移住交流協議会」での事業において、各種パンフレットやホームページ、移住フェアなどを通じて、これまで以上に積極的に制度の周知を図り、空き家の紹介や有効活用の方法などを紹介した。また、制度開始から、成約件数が50%を超える実績があった。	引き続き、能登地域移住交流協議会とも連携しながら、町内地区へ制度の周知を図り、町内の地区への移住座談会を通じ、地区的空き家マップなどの作成を促進し活用できるよう総合支援して、空き家物件の登録や成約につなげる。			
38	継続	40	地域	基幹道路の整備	災害時の代替道路の整備路線数	土木建設課	起点側 L=460mの整備 終点側 L=200mの整備	R6年度	起点側 L=460mの整備 終点側 L=200mの整備	R6年度まで全線開通 一部供用	R元年度	起点側 L=0m 終点側 L=0m 事業計画策定済	起点側 L=0m 終点側 L=0m 用地買収 N=2筆	起点側 L=0m 終点側 L=0m 水路工 L=84m (縁越)	地方創生道整備推進交付金事業を活用し、水路工を発注する。(縁越事業)	R6年度開通に向けて事業進捗を図る。			
39	継続	40	地域	生活道路の整備	道路の狭隘区間解消数	土木建設課	道路改良 10路線	R6年度	15路線	年間 2路線	3路線	R元年度	3路線実施	2路線実施	3路線実施	道路の狭隘区間工事を3路線実施した。	引き続き、狭隘な生活道路の改良工事を行い、地域住民の利便性を図り、安心安全な生活環境を目指す。		
40	継続	40	地域	交通安全防犯灯施設整備事業	防犯灯の設置数	総務課	LED街灯の設置 町管理:1,300基 地区管理3,000基 計:4,300基	R6年度	4,300基	年間200基	3,321基	R元年度	新規設置27基 更新264基	新規設置10基 更新105基	新規設置20基 更新28基	区長に対し、地区防犯灯事業費補助金交付要綱の周知を行い、LEDへの更新や新規設置の要望に対応した。	防犯の観点から、引き続き各地区へ周知を行う。		

## ●中能登町まち・ひと・しごと創生総合戦略における具体的施策の実施状況【第2期:令和2年度-令和6年度】

No	頁	分類	具体的な施策 事業名	目標項目	担当課	目標値 目標内容	達成年度の設定	目標内容の 現在の数値・内容	同左数値の 現況年度を明記	KPI(重要業績評価指標)実績			KPIの目標達成状況の分析(達成・未達成) 今後の方針などを明記			
										令和2年度	令和3年度	令和4年度				
41	継続	40	地域 消防・防災等 災害対策事業	地区防災力の強化及び防災士の配置	総務課	防災士の増員 232人	R6年度	232人	年間15人	157人	R元年度	新規取得者 30人 防災士総数 185人	新規取得者 29人 防災士総数 213人	新規取得者 14人 防災士総数 228人	更なる地区防災の強化のため、地区へ防災士資格の取得要請とスキルアップ研修の受講促進を行った。	防災士資格の取得者数は伸びているが、スキルアップ研修を受講する人数が少ないため、引き続き地区へ協力を呼びかける。
42	継続	40	地域 災害に強い 町づくりの推進	耐震改修実施戸数	土木建設課	耐震改修実施戸数 10戸	R6年度	10戸	年間 2戸	5戸	R元年度	0戸	3戸	1戸	広報なかのとに耐震改修の補助金を掲載し、また耐震住宅相談会を実施し、大切な生命と財産を守るために耐震改修の啓発を行った。	住宅リフォーム時に併せて耐震改修工事を行うよう、リフォーム会社へ町ホームページ等により広く周知し、KPI達成を目指す。
43	継続	41	地域 地域福祉の推進	地域福祉座談会の実施	中能登町社会福祉協議会	1年間に6地区で地域福祉座談会を実施する。基本的に1地区で2回開催する。R2~R6年も地域を回り、地域福祉の課題を今後も継続して実施する。将来は全地区を網羅する。	R2年度	30地区	年間6地区	R元年度は良川沖・ 地頭・北・在江地区 で実施した。 進歩割合:24/62 町内会	R元年度	0地区	1地区	14地区	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、福祉座談会の開催は令和2、3年度に引き続き中止とし、地域福祉推進チームを対象とした「福祉見守りマップ作り」を実施した。内容としては、地域のつながりや課題を白地図に書き込み、生活福祉に関する現状を明らかにしたものを作成し、チーム員と共に見守り活動の強化を通じたことで、地域福祉推進チーム員のひとりひとりが持っているつながりや支え合いの情報を出し合い、地図に書き込むことで、地域の状況が見えた。 ・実績14件	引き続き、地域福祉推進チームを対象として、「福祉見守りマップ作り」を開催できるよう、チラシ等を作成し周知することで、生活課題や福祉課題が明らかとなるため、今後も感染対策をどうしながら、見守り活動の強化や解決策に向けた話し合いや仕組みづくりの場となるよう「福祉見守りマップ作り」を推進していく。
44	新規	41	ひと 日本語教育事業	①日本語教室の開催数 ②日本語教室の参加者数	生涯学習課	日本語教室開催及び参加者 累計200人	令和6年度	「日本語クラス」年 12回 「多文化共生クラス」 年12回 累計200人	令和6年度までに 「日本語クラス」60 回 「多文化共生イヘント」2回 累計200人	「フレ教室」年10回 「多文化共生イヘント」2回 累計200人	令和元年度	①開催16回/年 ②参加者 延べ340名	①開催11回/年 ②参加者 延べ365名	令和元年度から公設民営方式を採用し、令和2年度から中能登町国際交流の会に業務委託し、日本語教室の運営を行っている。年間21回開催を計画し、日本語クラス、多文化共生クラスの2クラスを開催した。また、コアメンバーによるコミュニケーションを毎月実施し、企画立案や教室運営に係る事項について協議した。 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を徹底したことにより、新型コロナウイルス感染症の影響による中止はなかった。 その他、日本語教室の運営に携わり、外国人をサポートする人材の育成講座および、石川県・石川県国際交流協会と共に催し災害時語学サポート養成講座を開催した。	令和4年度は、計画回数に達することはできた。今後は外国人学習者である参加者が増加傾向にあるため、運営スタッフおよびボランティアサポーターの増員するため、多文化共生イベントなど日本語教室の周知・サポーター募集の企画を検討する。	
45	新規	41	地域 手話啓発事業	庁舎窓口への手話通訳者配置	長寿福祉課	府舎窓口に手話通訳者名配置を目指す。	令和6年度	1名	1名	0名	令和元年	常勤0名 (※年間54日配置)	常勤0名 (※年間51日配置)	常勤0人 (※年間52日配置)	・総務庁舎・行政サービス庁舎窓口の手話通訳者設置 【総務庁舎】 24回設置:64人利用 【行政サービス庁舎】 28回設置:46人利用 ・町ケーブルテレビを通じて、手話の普及啓発活動の実施	正規、非正規を問わず、町職員として手話通訳通訳者の声掛けを行っているものの、庁舎窓口勤務で手話通訳者が見つからないのが現状であることから将来を見据えた、手話通訳者養成講座に取組んでいる。
46	継続	41	地域 介護予防事業	介護予防事業実施会場数	長寿福祉課	介護予防事業実施会場数 (地域つながりサロン、いきいき百歳体操、シルバーハ体操教室)	R6年度	68か所	R6年度までに 68か所	60か所	令和元年度	71か所	73か所	86か所	【通いの場の会場数・延べ参加人数】 ・地域つながりサロン 35か所 延べ7,215人 ・いきいき百歳体操 25か所 延べ 10,782人 ・シルバーハビリハ体操 26か所 延べ 968人 計86か所 延べ18,965人	新型コロナウイルス感染症拡大防止の影響を受けて、介護予防活動の自粛や休止などを余儀なくされましたか、令和2年度より、教室の新しいリールづくりをして、十分な感染対策をしながら活動を続けてきました。すでにKPI目標値には到達していますが、ひきつづき、地域において高齢者の「通いの場」「居場所づくり」を推進していきます。

## ●中能登町まち・ひと・しごと創生総合戦略における具体的施策の実施状況【第2期:令和2年度-令和6年度】

No	頁	分類	具体的な施策 事業名	目標項目	担当課	目標値 目標内容	達成年度の設定	目標内容の 現在の数値・内容	同左数値の 現況年度を明記	KPI(重要業績評価指標)実績			KPIの目標達成状況の分析(達成・未達成) 今後の方針などを明記			
										令和2年度	令和3年度	令和4年度				
47	継続	41	地域 認知症地域支援 の推進	認知症サポー ターカー数	長寿福祉課	認知症サポーター 数の養成	R6年度	3,550人	R6年度までに3,550 人 R3年度 2,897人 R4年度 3,197人 R5年度 3,497人 R6年度 3,497人	2,300人	KPI提出	KPIの現況値 及び内容	同左現況値の 年次	令和元年度 2,593人 2,861人 3,230人	[認知症キャラバンイベントによる認知症サポー ター養成講座の開催] ▪個人向け講座 ▪鹿西高校1年生 ▪鹿西小学校4年生 ▪鳥屋小学校4年生 ▪鹿島小学校4年生 ▪アルプサラザ鹿島社員向け講座 計15回、参加人数369人	毎年、継続して講座を開催することにより、目標値に 向けて着実にサポートー数を増やしています。 今後も、認知症の人ができる限り住み慣れた地域で 安心して暮らし続けることができる地域をつくるため に、認知症に関する正しい知識や対応の普及啓発や、 サポートーが地域で活躍できる取り組みを推進してい きます。
48	新規	42	地域 中能登町運転免 許証自主返納支 援事業	免許返納者の年 間利用数	企画課	1200回 免許返納者の年間 利用数	R6年度	1200回	令和6年度までに 1200回	1063回	平成30年度	1210回 1170回 1220回	免許返納時、返納者への回数券交付(総務課)	引き続き、返納者や返納予定者への周知を図り、公 共交通の利用促進の啓蒙を実施する。		
49	継続	42	地域 史跡石動山の 発掘調査 報告書の作成	史跡石動山の発 掘調査報告書の 作成	生涯学 習課	生涯学 習課 告書(調査概要年度 分)作成	令和6年度	埋蔵文化財調査報 告書(調査概要年 度分)作成	令和6年度までに報 告書作成	資料収集・整理	令和元年度	資料の収集と 整理を継続実 施	資料の収集と 整理を継続実 施	資料の収集と整理を継続実施。 史跡整備された復元建物や展示構造の状況の 確認。 史跡内の県指定建造物伊須流岐比古神社拝殿 の保存修理に向けた文化財調査の実施。 (進捗)資料の収集 100% 作成 0%	開発に伴う埋蔵文化財の調整やこれまでの発掘調査 で得られた膨大な資料により資料の収集と整理作業 があり、報告書作成に時間を要している。 引き続きKPI達成に向けて、令和6年度までの計画期 間において、20%の出来高を目指す。 史跡内の県指定建造物伊須流岐比古神社本殿及び 拝殿の保存修理に向けた文化財調査を実施、報告書 の刊行予定。	
50	新規	42	地域 獅子舞文化継承 事業おにぎり発 祥文化継承事業	伝統文化継承事 業	企画課	5件 (令和6年度) イベント	R6年度	5件	-	-	0件	1件 2件	金沢大学川澄厚志准教授のゼミ生と連携して、 親子を対象にした、「おにぎり愛込めて」を実施。また町商工会が主催の 「おにぎりTHEフェス」を実施し、おにぎりイベントを通じて能登の稲作文化継承に努めた。 ●10月16日 のと愛コメでつくろう(金沢大学) ●10月23日 なかのとおにぎりTHEフェス (町商工会)	KPI達成目標に向けて、令和5年度の国民文化祭で、 どぶろくやおにぎりの醸造文化と稲作文化の魅力を全 国に発信する。どぶろくループ展、おにぎりループ展		